

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 明豊ファシリティアークス株式会社
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 坂田 明
 (氏名) 大島 和男
 配当支払開始予定日

TEL 03-5211-0066
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,129	46.2	452	71.9	182	21.8	108	103.1
24年3月期	4,874	14.6	263	273.4	150	116.0	53	54.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.69	—	6.8	5.0	6.3
24年3月期	4.78	4.77	3.4	4.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,645	1,650	44.6	145.39
24年3月期	3,684	1,600	42.7	140.83

(参考) 自己資本 25年3月期 1,627百万円 24年3月期 1,574百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	118	△17	△44	1,553
24年3月期	537	△75	75	1,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	104.7	3.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	51.6	3.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△9.5	100	16.9	30	30.3	19	40.4	1.70
通期	7,200	1.0	520	14.9	280	53.0	170	56.8	15.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,725,000 株	24年3月期	12,716,000 株
25年3月期	1,533,500 株	24年3月期	1,533,500 株
25年3月期	11,189,478 株	24年3月期	11,178,620 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年5月20日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要に支えられ公共事業が増加を続けるとともに、民間投資も緩やかな増加基調でありましたが、欧州債務問題や新興国経済の減速、領土問題などで外需のけん引力は弱まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

そのような中で当社は、幅広い建設プロジェクトについて顧客側に立つプロとして、顧客の迅速な意思決定を支援し、顧客満足を追及したCM(コンストラクション・マネジメント) サービスを提供致しました。

当社では、震災等の影響によるオフィス移転需要の高まりと、建設コスト削減やプロセスの透明性を目的とした引き合い増加によってCM手法の認知度向上を実感し、CM手法を採用する当社の優位性を全社で再確認することにより、現場力の向上と、組織力の更なる向上に努めました。

そして、CMビジネスにおける当社の認知度が高まりを見せる中で、顧客におけるプロジェクト化の段階から関与するケースが増え、社内で管理する粗利益ベースで過去最高の受注高を記録しました。今後設備更新需要の高まりが予想されることから、人材の採用と教育、サービス品質向上に注力致しました。

これらの結果、売上高は7,129百万円(前期4,874百万円)、売上総利益は1,342百万円(前期1,075百万円)となりました。

引き合い状況を踏まえて積極的に人材を採用したことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は452百万円(前期263百万円)、経常利益は182百万円(前期150百万円)、当期純利益は108百万円(前期53百万円)となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

国内企業が直面する経営環境の厳しさは依然継続しており、事業再編も加速しております。このような事業再編を主体としたオフィス関連プロジェクトは、グループ企業の統合、地方拠点の集約化などが移転の動機付けとなり、それらの実現にはスピードと高い専門性が求められます。当社PMサービスは、移転の可否およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であるとともに、コスト低減にも寄与することから、CM手法によってお客様に高い納得感を残すことができます。また震災等をきっかけとした耐震性、安全性の高いオフィスへの移転、またはビルの建て直しの立退きに伴う移転需要も継続しており、当社PMサービスは引き続き高い優位性を発揮致しました。

これらの結果、オフィス事業の売上高は2,582百万円(前期2,735百万円)となりました。

② CM事業

CM市場につきましては、幅広い引き合いに対して、多くの提案機会を得ることができました。バブル期に建設された建物の基幹設備老朽化に関連して、建物の改修・改装、設備の更新による引き合いも幅広い業種から増えております。

また、経済合理性の追求と説明責任を明確にする不動産ファンドからのCM手法の引き合いが拡大する基調にあります。

以上の結果、大阪府立大学のアットリスクCM案件の竣工や、工事進行基準の進捗により大幅に増加したことから、当期のCM事業の売上高は、3,712百万円(前期1,162百万円)となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。金融機関、大手企業より既存施設のER(※1 エンジニアリングレポート)や耐震性能の検証業務(※2 耐震診断)など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、LCM(※3 ライフサイクルマネジメント)等の依頼が増加いたしました。また、改正省エネ法および事業継続(BCP)の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、自家発電設備導入等、設備改修の依頼が増加いたしました。

一方で一部既存顧客で対象案件が一巡したことから、当期のCREM事業の売上高は834百万円(前期977百万円)と減少しました。

※1 エンジニアリングレポート

工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール。

※2 耐震診断

既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性(耐震性)、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。

※3 ライフサイクルマネジメント

建築物のライフサイクルにわたって建築物の各役割における効果や維持の向上、ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯の二酸化炭素(LCCO₂)の削減も考慮し、最適な案を選択していく営み。

・震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、被災した工場等の復旧プロジェクトや耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズの対応、耐震診断または耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

・環境・省エネ対応について

東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、プロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境が実現し、顧客の環境目的達成を支援することができます。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自のマネジメント手法にて最大の投資効果を得るべく支援いたしております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務が進行中であります。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者(平成25年3月現在20名)も増加させております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社(以下PM)として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを生み出しております。Sweett Group Plcより紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトのPM(プロジェクト・マネジメント)業務につきましては、前年第1四半期よりPM業務を遂行しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、復興需要の継続や公共投資の増加、金融緩和など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が多く打ち出されており、回復基調が期待されます。

建設市場においては、震災復興対応等により、慢性的な建設技術者の人手不足や一部資材の価格高騰が具体化しており、併せて円安の進行による原材料や建築資材のコスト上昇も懸念されています。

適正なコスト、品質と工期での実現が不安視されている中、当社がCM会社として顧客の期待に応える為には、顧客のプロジェクト目的の理解と競争原理の追求によるコスト削減及び工事関係者の品質確保や工期遵守に対して、従来にも増して密度の高いマネジメントが必要と考えています。

CMビジネスの認知度が高まりを見せる中で、当社は顧客の期待を上回るサービスの提供を、次期の大きな目標に掲げ、より一層の競争優位性確保に向けて、人材の確保、教育・訓練やサービス品質向上に努めてまいります。

オフィス事業については、今後大型オフィスの供給は減少傾向にありますが、移転ニーズは依然として高く、事業拠点統合を含めたオフィス移転案件は継続すると予想しております。東日本大震災以降、お客様がオフィスに求める重要な項目として、事業継続対策(BCP)が挙げられます。当社は自社で行っているBCP対策の他、今までの豊富なコンサル実績を基に様々な顧客要望に応えることができることから、CM(コンストラクション・マネジメント)手法の優位性も踏まえ、サービス品質の向上に努めることで事業拡大を実現してまいります。

CM事業については、大手企業を始めとして、学校、鉄道会社、商業施設、工場、病院等において、これまでの当社のCM実績が評価され、継続した受注が見込めます。CMの認知度向上に伴い、引き続き市場が拡大するものと考えております。

CREM(コーポレート・リアルエーステート・マネジメント)事業については、大企業を中心に遊休不動産を含めた企業不動産の有効活用を意識した投資活動が顕在化しております。

金融機関や大手企業等全国にある自社保有不動産等を中央統制する企業が増え、プロジェクト化した際のCM手法による調達プロセス説明責任の履行や、ノンコア業務のアウトソーシングニーズ、コスト削減や工期短縮意識が引き続き高まっており、今後もマーケットが拡大すると考えております。

なお、CREM事業の既存のお客様については、各種データベースの集積が進み、同一企業内での当社業務範囲が年々拡大し、当社の事業基盤がより安定するビジネスであることから、引き続きサービス品質の向上に努めることで事業拡大を実現してまいります。

これらのマーケット状況を踏まえ、当社は、優秀な人材の採用と教育を行い、明豊のCMの理解を高めることでサービス品質の向上を改めて行い、高い顧客満足度を獲得しながら事業の拡大を目指します。また西日本の商圏を強化する目的から、平成25年1月28日に大阪支店を大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 御堂筋ダイワビルへ移転致しました。

なお、平成25年2月に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「耐震改修等の学舎整備、教育研究環境整備事業に関するCM(コンストラクションマネジメント)事業者」に、金融機関と共同で応募し、平成25年4月に共同で受注しました。これはCM手法を採用することによって整備事業推進の透明性を確保することと、公立大学法人が長期借り入れを行うことが出来ない中で、事業費を10年分割払いにすることが募集要項の主たる要求事項であります。当社はアットリスクCM方式でこれに対応し、総事業費の多くが次期に完成することから、次期の完成工事売上高及び完成工事原価が大きく増加致します。また完成により発生する完成工事債権については、完成後速やかに当社が金融機関へ債権譲渡を行う予定であります。この債権譲渡に要する費用(約235百万円)は大阪府立大学の負担となることから、当該大学側の負担額分については、当社の売上高、売上総利益及び営業利益を増加させると同時に、同額(約235百万円)の営業外費用を当社が計上することによって、経常利益は増加前の営業利益相当額になる見通しであります。

これらの結果、次期売上高は7,200百万円、営業利益は520百万円、経常利益は280百万円、当期純利益は170百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、0.8%減少し、3,279百万円となりました。これは、完成工事未収入金の減少57百万円などによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、3.8%減少し、365百万円となりました。これは、投資有価証券の減少10百万円などによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1.1%減少し、3,645百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、1.2%増加し、1,473百万円となりました。これは、短期借入金の増加100百万円などによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、17.0%減少し、521百万円となりました。これは、長期借入金の減少101百万円などによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ4.3%減少し、1,994百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、3.2%増加し、1,650百万円となりました。これは、繰越利益剰余金の増加52百万円などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、1,553百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、118百万円となりました（前事業年度は537百万円の取得）。

取得の主な内訳は、税引前当期純利益177百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、17百万円となりました（前事業年度は75百万円の支出）。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、44百万円となりました（前事業年度は75百万円の取得）。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出119百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	66.8	66.6	48.8	42.7	44.6
時価ベースの自己資本比率	39.0	39.0	42.6	37.9	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	77.6	359.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	111.1	27.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている債務のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開への経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的かつ継続的に利益還元することを基本方針としております。また、配当性向30%を基準とし、財政状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、利益配当を行ってまいります。

当期（平成25年3月期）の配当金に関しましては、上記の方針に基づき、1株当たり5.0円（配当性向51.6%）の期末配当（年間）を予定しております。

また、次期（平成26年3月）の期末配当（年間）につきましては、1株当たり5.0円（配当性向32.9%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを記載します。当社は、これらリスクの可能性を認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社の事業に関するリスクのすべてを網羅するものではないことをご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成25年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化について

当社は、オフィス構築や建物の建設においてCM(コンストラクション・マネジメント)手法でのPMというサービスを提供しています。経済環境、景気動向による企業の設備投資意欲の変化、既存建設業者との競争状況の変化などが、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②ピュアCM方式への転換について

当社では、マネジメントフィーのみを収益の源泉とするピュアCM方式への転換を図っておりますが、それに伴い売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、全体に占めるピュアCM方式の割合に留意する必要があります。また、かかる契約形態はお客様の意向によって決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

③フィービジネスの安定性について

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがなく、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、お客様との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算し事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不相当であった場合や、プロジェクトに従事する当社社員の労働生産性効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

④情報共有システムの障害について

当社では、ウェブ上での情報共有システム(BPC※)を活用し、設計図書の作成・発注・施工の各プロセス情報を開示・共有化することでお客様の信頼確保・意思決定支援、当社の業務効率向上に役立てております。これら情報共有システムの運用・保全には万全を期しておりますが、活用するスキルが不十分な場合や、システム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーのコストアップを招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※)BPC:ビジネスコラボレーションシステム

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、お客様及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるシステム。その共同作業に加え、電子地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

⑤業績予想の変動について

当社は、業績予想を発表するにあたって個々のプロジェクトの現状を確認しておりますが、プロジェクトの進捗過程で顧客の事情等により、プロジェクトの進行予定等が変動する場合には、当該事業年度の売上及び利益に大きな影響を与える可能性があります。

⑥自然災害によるリスク

自然災害が発生した場合、被災地域において、社会インフラが大規模に損壊し、相当期間に亘り生産・流通活動が停止することで建築資材・部材の供給が一時的に途絶えたり、多数の社員が被災し勤務できなくなったりした場合、契約締結・工事着工・工事進捗が遅延し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『フェアネスと透明性、顧客側に立つプロフェッショナル』を企業理念とし、CM手法による『設計&PM(プロジェクト・マネジメント)』の第一人者であり続けることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上粗利益及び経常利益です。

当社の売上高は、マネジメントフィーのみを収益の源泉とする「ピュアCM」方式と、マネジメントフィーと工事原価で構成される請負型の「アットリスクCM」方式とで、その規模が大きく異なることから、社内では、売上粗利益(売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額)にて収益の伸びを管理しております。

売上粗利益を着実に増やした上で、業務効率の改善による人件費を中心とした社内コストの低減により、経常利益を伸ばすことが出来ると考えております。社員全員の時間当たり業務単価を設定し、プロジェクト毎の採算や生産性アップ等をタイムリーに管理するマンアワーコストの仕組み(以下「マンアワーコスト管理システム」)を導入することで、プロジェクト毎にきめ細かい利益管理を実施しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

下記(4)に記載した「会社の対処すべき課題」に邁進致します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会情勢の変化への対応力強化

未曾有の大震災による経営環境の変化、更に激化するグローバル競争等の中で、お客様の発注動機は大きく変化しています。そのような環境の中で、透明性を担保した当社CM手法は、その認知度の高まりとともに、要求水準が高まっています。

また建設業界においては、建設技術者の減少は深刻化しており、技術力の維持・確保は建設産業全体の問題となっています。東日本大震災を契機に全国各地域で関心が高まっている防災・減災の取り組みを踏まえ、各種の全国防災事業と経済成長基盤となる社会資本整備を始め、高度経済成長期に整備された大量のインフラや建築物が一斉に老朽化する中で、人材不足は円滑な維持更新に重大な支障を来す懸念もあります。

いかなる環境下においてもCM会社として適確に対応できるよう、優秀なメンバー採用と、教育訓練を引き続き進めて参ります。

② ブランドの確立

欧州最大、世界第2位の英国娯楽施設運営会社、マーリン・エンターテインメント・デベロップメントによる、日本初のレゴランド・ディスカバリーセンター新設プロジェクト(デックス東京ビーチ)の現地(ローカル)PMとして、プロジェクトマネジメントを行うなど社会的認知度の高い施設の案件の受注に成功しています。また医療施設、金融、商業、メーカー、鉄道、データセンターなど大企業からもCM業務の受注が増加しております。今後も我国におけるCMビジネスの第一人者としてブランド向上を図ります。

③ サービス品質の向上

お客様に満足のいく品質を提供する為には、お客様の事業およびプロジェクト目的を理解し、お客様の利益に貢献することが必要です。激化するグローバル競争において、お客様の利益に貢献できる品質向上の取り組みを進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,126	1,553,939
受取手形	500	—
完成工事未収入金	1,635,334	1,577,548
売掛金	5,557	11,143
未成工事支出金	56,673	33,512
前払費用	46,921	54,143
繰延税金資産	62,625	48,576
短期貸付金	480	410
未収入金	55	—
その他	101	101
流動資産合計	3,304,376	3,279,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,493	59,998
減価償却累計額	△12,186	△17,245
建物(純額)	44,306	42,752
工具、器具及び備品	51,919	59,541
減価償却累計額	△29,997	△36,764
工具器具・備品(純額)	21,922	22,777
有形固定資産合計	66,228	65,530
無形固定資産		
商標権	153	120
ソフトウェア	7,374	4,268
電話加入権	1,467	1,467
無形固定資産合計	8,995	5,857
投資その他の資産		
投資有価証券	68,025	57,877
長期前払費用	2,361	2,362
繰延税金資産	119,923	116,628
差入保証金	38,983	39,269
敷金	75,527	78,175
投資その他の資産合計	304,821	294,313
固定資産合計	380,046	365,701
資産合計	3,684,422	3,645,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	968,618	885,842
買掛金	10,144	13,493
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	114,000	126,084
未払金	41,447	50,325
未払費用	77,832	74,958
未払法人税等	23,075	54,335
未払消費税等	23,861	20,195
未成工事受入金	29,812	16,102
預り金	26,325	30,264
賞与引当金	129,723	96,707
工事損失引当金	8,318	1,374
その他	2,830	3,482
流動負債合計	1,455,989	1,473,166
固定負債		
長期借入金	302,998	201,914
退職給付引当金	135,115	147,554
役員退職慰労引当金	190,007	171,647
固定負債合計	628,121	521,115
負債合計	2,084,110	1,994,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,889	534,192
資本剰余金		
資本準備金	340,216	340,514
資本剰余金合計	340,216	340,514
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	604,269	656,799
利益剰余金合計	910,429	962,958
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,576,179	1,629,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,369	△2,206
評価・換算差額等合計	△1,369	△2,206
新株予約権	25,503	23,691
純資産合計	1,600,312	1,650,794
負債純資産合計	3,684,422	3,645,077

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,874,988	7,129,392
売上原価	3,799,982	5,787,298
売上総利益	1,075,006	1,342,093
販売費及び一般管理費	811,679	889,466
営業利益	263,327	452,626
営業外収益		
受取利息	607	851
新株予約権戻入益	4,429	1,810
未払配当金除斥益	639	409
その他	280	4
営業外収益合計	5,956	3,075
営業外費用		
支払利息	5,052	4,192
売上債権売却損	106,832	265,737
投資事業組合投資損失	6,841	2,798
その他	367	—
営業外費用合計	119,093	272,727
経常利益	150,190	182,974
特別損失		
本社移転費用	28,274	—
事務所移転費用	—	5,695
特別損失合計	28,274	5,695
税引前当期純利益	121,916	177,279
法人税、住民税及び事業税	19,258	50,979
法人税等調整額	49,277	17,857
法人税等合計	68,535	68,837
当期純利益	53,380	108,441

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	533,737	533,889
当期変動額		
新株の発行	152	303
当期変動額合計	152	303
当期末残高	533,889	534,192
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	340,068	340,216
当期変動額		
新株の発行	148	298
当期変動額合計	148	298
当期末残高	340,216	340,514
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,159	6,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	595,602	604,269
当期変動額		
剰余金の配当	△44,714	△55,912
当期純利益	53,380	108,441
当期変動額合計	8,666	52,529
当期末残高	604,269	656,799
利益剰余金合計		
当期首残高	901,762	910,429
当期変動額		
剰余金の配当	△44,714	△55,912
当期純利益	53,380	108,441
当期変動額合計	8,666	52,529
当期末残高	910,429	962,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△208,355	△208,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△208,355	△208,355
株主資本合計		
当期首残高	1,567,212	1,576,179
当期変動額		
新株の発行	300	601
剰余金の配当	△44,714	△55,912
当期純利益	53,380	108,441
当期変動額合計	8,966	53,130
当期末残高	1,576,179	1,629,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,360	△1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	△836
当期変動額合計	990	△836
当期末残高	△1,369	△2,206
新株予約権		
当期首残高	28,948	25,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,445	△1,811
当期変動額合計	△3,445	△1,811
当期末残高	25,503	23,691
純資産合計		
当期首残高	1,593,799	1,600,312
当期変動額		
新株の発行	300	601
剰余金の配当	△44,714	△55,912
当期純利益	53,380	108,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,454	△2,648
当期変動額合計	6,512	50,482
当期末残高	1,600,312	1,650,794

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,916	177,279
減価償却費	19,007	22,132
移転費用	28,274	5,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,068	△33,015
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,473	12,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,583	△18,360
受取利息及び受取配当金	△607	△851
支払利息	5,052	4,192
投資事業組合投資損失	6,841	2,798
売上債権の増減額 (△は増加)	85,081	52,699
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,678	23,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,475	△79,426
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	24,007	△13,709
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,052	△6,944
その他	45,531	△2,988
小計	561,026	145,099
利息の受取額	368	749
利息の支払額	△4,836	△4,282
法人税等の支払額	△635	△19,271
移転費用の支払額	△18,620	△3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,302	118,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,365	△20,680
無形固定資産の取得による支出	△2,441	—
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	9,790	70
敷金の差入による支出	△73,411	△5,029
敷金の回収による収入	51,222	2,485
投資有価証券の償還による収入	8,000	6,000
その他	1,998	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,406	△17,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	220,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△100,918	△119,000
株式の発行による収入	300	600
配当金の支払額	△44,313	△55,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,068	△44,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,964	57,812
現金及び現金同等物の期首残高	959,162	1,496,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,496,126	1,553,939

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM（コンストラクション・マネジメント）手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」及び「CREM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアル・エステート・マネジメント）として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,735,436	1,162,431	977,121	4,874,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,735,436	1,162,431	977,121	4,874,988
セグメント利益	131,531	127,723	4,073	263,327

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,582,566	3,712,210	834,616	7,129,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,582,566	3,712,210	834,616	7,129,392
セグメント利益又は損失(△)	△4,969	426,096	31,499	452,626

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	140.83円	1株当たり純資産額	145.39円
1株当たり当期純利益	4.78円	1株当たり当期純利益	9.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注1) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,600,312	1,650,794
普通株式に係る純資産額(千円)	1,574,809	1,627,103
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,503	23,691
普通株式の発行済株式数(千株)	12,716	12,725
普通株式の自己株式数(千株)	1,533	1,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,182	11,191

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	53,380	108,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	53,380	108,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,178	11,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.77	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数166,400株)	第3回新株予約権(新株予約権の数166,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成25年6月27日予定)

1. 退任予定取締役

非常勤取締役 小松 信弘

(2) その他

該当事項はありません。